

2004年度愛知県経済の動向

1 回復が続いた愛知県経済

(回復が続く日本経済)

2002年1月を谷として回復に転じた日本経済は、03年度は、世界経済の回復による輸出と設備投資に支えられ、着実に回復を続けた。04年度になってからは、雇用リストラが一巡し、さらに企業部門の改善にも広がりが見られるようになった。その結果、遅れていた家計部門のマインドの改善によって家計消費が増加するという好循環になり、景気は堅調に回復した。

ところが、秋頃から生産、輸出ともに増勢が弱まり、景気の一部に弱い動きがでてきた。この背景には、原材料価格の上昇や、為替の円高などの影響のほか、電子部品などのIT関連の在庫調整に伴い、輸出の伸びが減速したことなどがある。ただし、IT関連の在庫調整は、01年のITバブル崩壊時に

は鉱工業生産全体の生産調整につながったのに対し、今回の在庫調整は小さくかつ短期に終わり、本格的な景気失速にはならなかった。

一方、04年度も日本経済は緩やかなデフレ状況が続いた。国内企業物価は、原材料価格などの上昇から、前年比でプラスに転じたが、消費者物価は03年後半以降下落率が縮小し、デフレ緩和の兆しが続いたものの前年比でプラスに転じることはなかった。

これらを総合すると、04年度の日本経済は、個人消費や設備投資が好調であった。輸出は後半増勢が弱まり、一時的には景気は踊り場を迎えたが、年度末になると、踊り場からの脱却に向けた動きが現れ、景気は再び回復へと向かった。

図表1-1 全国主要経済指標の動向

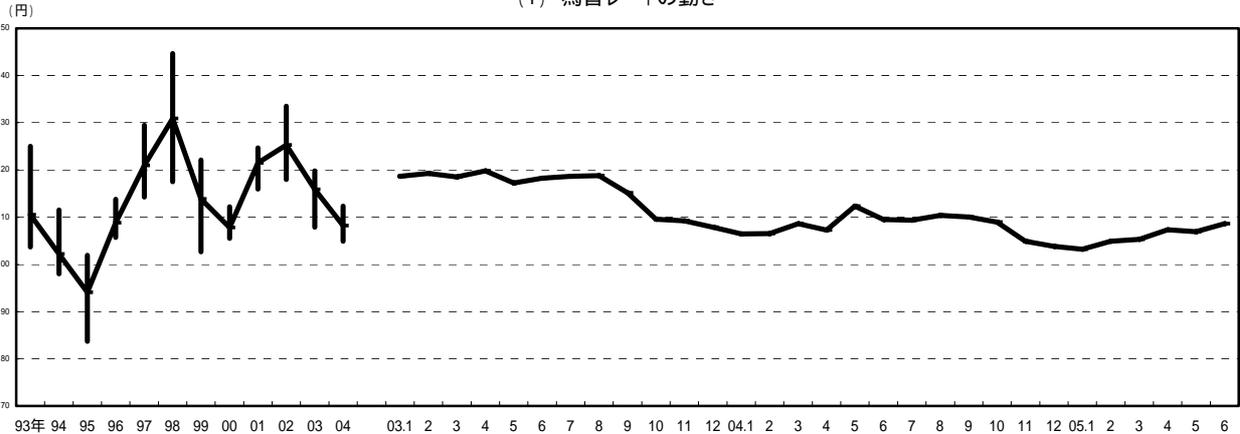
項目	年 度			2004年				2005年	
	2002	2003	2004	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6
G 国内総生産(実質)	1.1	2.3	1.7	0.8	-0.3	0.1	-0.1	1.4	1.2
D うち内需寄与度	0.4	1.5	1.3	0.6	-0.5	0.3	-0.1	1.4	1.1
P うち民需寄与度	0.5	2.1	2.1	0.0	0.2	0.6	-0.2	1.7	1.3
生 鉱工業生産(季節調整値)	2.8	3.5	4.1	0.7	1.9	-0.1	-0.9	1.7	-0.4
産 鉱工業生産者在庫(季節調整値)	-5.8	-1.3	2.7	0.1	-0.1	1.0	-2.2	3.1	-0.1
*製造工業稼働率指数(2000年=100)	95.0	98.7	102.4	100.3	102.2	102.5	102.3	103.2	104.8
物 国内企業物価(暦年)	-1.6	-0.5	1.5	0.5	0.5	0.8	0.1	-0.1	0.8
価 消費者物価(暦年)	-0.6	-0.2	-0.1	-0.1	-0.3	-0.1	0.5	-0.2	-0.1
民 民間最終支出(実質)	1.3	0.8	1.7	0.8	0.1	0.3	-0.3	1.2	0.7
需 民間住宅投資(実質)	-2.2	-0.0	1.7	0.8	1.2	0.1	0.5	-1.2	-2.1
需 民間企業設備投資(実質)	-2.6	7.0	5.4	-4.3	3.6	0.5	0.7	3.3	2.4
財 公的固定資本形成(実質)	-5.3	-9.5	-12.4	8.6	-13.3	-3.8	-0.1	-0.5	1.1
政 マネーサプライ(M2+CD)平均残高	29	1.6	1.9	1.7	1.9	1.9	2.0	2.0	1.7
金 *国債最長期満期償還率(月末値%)	0.700	1.435	1.320	1.435	1.780	1.440	1.435	1.320	1.165
融 全国銀行貸出金(月末値)	-3.9	-2.7	-2.4	-2.7	-2.6	-2.3	-2.4	-2.4	-1.6
労 現金給与総額	-2.6	-0.3	-0.3	-1.9	-1.3	-0.3	-0.1	0.4	1.2
働 就業者数	-1.1	0.0	0.2	0.2	0.2	0.3	0.1	0.2	0.5
等 *有効求人倍率(倍・季節調整値)	0.56	0.69	0.87	0.76	0.80	0.85	0.90	0.91	0.95
等 *完全失業率(季節調整値)	5.4	5.1	4.6	4.9	4.6	4.8	4.6	4.6	4.3
貿 輸出(通関 円ベース)	8.5	6.3	10.1	11.7	13.4	12.3	11.2	3.8	4.4
易 輸入(通関 円ベース)	3.8	4.2	12.3	4.3	9.0	13.1	17.0	10.2	14.1
等 *経常収支(千億円)	133.9	173.0	182.1	50.7	45.4	48.2	41.8	46.6	40.9
等 *円相場(東京外国為替相場平均値(円/ドル))	121.90	113.03	107.49	107.22	109.69	109.91	105.89	104.47	107.63
企 経常利益(大企業)	21.1	15.1	21.2	上期33.9	下期10.5			上期7.7	
業 倒産件数	-5.0	-16.8	-14.7	-17.7	-21.4	-14.1	-8.8	-13.4	-5.2

注 *印は当該欄の()内に示す表示単位による。それ以外は前年比、前年同期比%

GDP関連の指標は季節調整値、季節調整値の四半期別は前年同期比、それ以外の四半期別は前年同期比

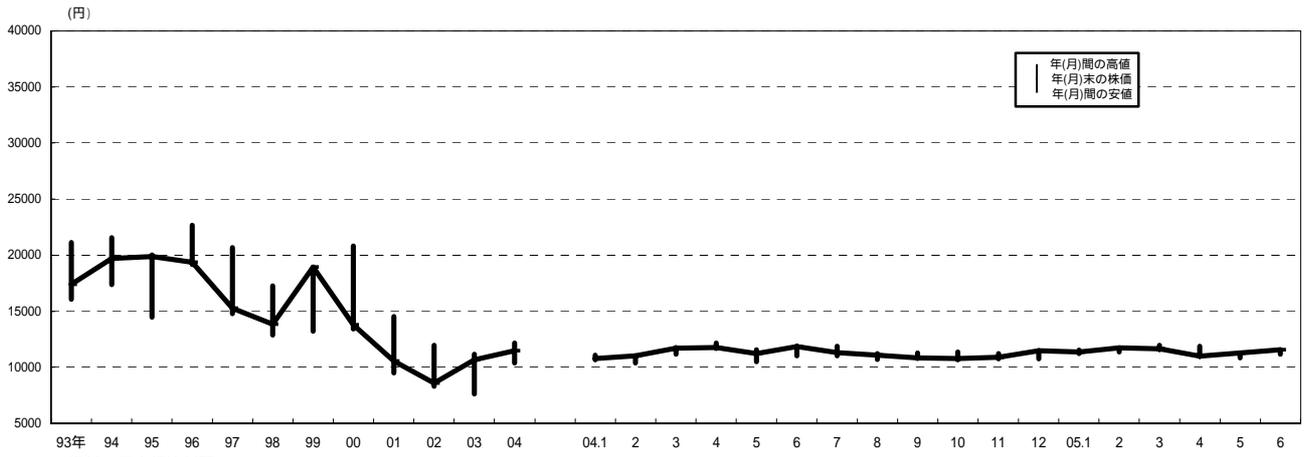
図表1 - 2 為替、株価、金利の動き

(1) 為替レートの動き



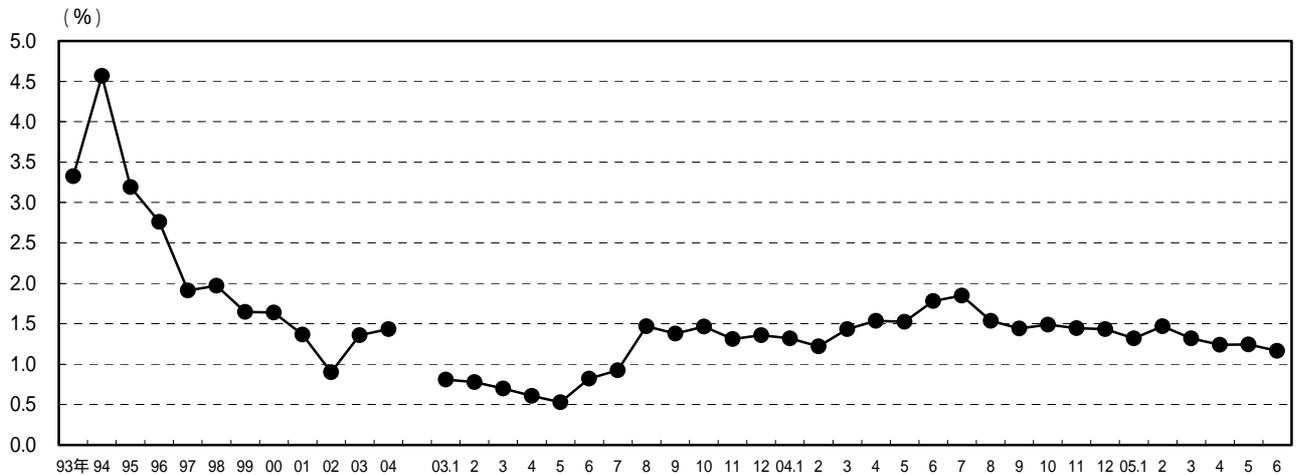
注： 円の対米ドルレート、東京市場におけるインターバンク直物中心相場の平均値
 「|」は年間の動き
 資料：日本銀行「金融経済統計月報」

(2) 株価の動き



資料：日本経済新聞

(3) 長期金利の動き



注： 国債10年物残存期間最長期銘柄の流通利回り(年・月末値)
 資料：日本銀行「金融経済統計月報」

(アメリカ、中国が牽引した世界経済)

世界経済は、2003年後半以降着実な回復を続けた。04年後半には、世界のIT市況が調整局面にあったものの、その影響は軽微なものにとどまり04年全体としては高成長が続いた。これは、ヨーロッパでは緩やかな景気回復となったが、アメリカ、中国の力強い景気拡大が世界経済を牽引したためである。

地域別にみえていくと、アメリカは一時的に成長率が低下する局面もあったが、個人消費と設備投資が増加するなど力強い内需の伸びに支えられる形で景気拡大が続いた。原油価格の上昇や金利の引き上げが懸念されたが、景気への下押し圧力は限定的なものにとどまった。

アジアでは、中国経済が景気拡大を続け、04年の成長率は9.5%となり、特に固定資産投資は高い伸びとなった。そうした中で、中国政府は景気の過熱を懸念し、引締め施策を実施して注意深い政策運営を続けている。台湾、香港は中国向けの輸出の伸びに支えられる形で景気は拡大を続けた。韓国はIT関連の輸出に牽引される形で回復が続いた。シンガポール、インドネシア、タイ、マレーシア、フィリピンなどの東南アジア諸国もアメリカ、中国向けの輸出が好調で景気は拡大した。

ユーロ圏では、世界経済の回復と連動して景気回復が続いたものの、原油価格の高騰、ユーロ高などの影響があり、アメリカ、アジアに比べると緩やか

な回復にとどまった。国別では、内需が強かったフランス、スペインなどが高成長だったのに対して、内需の伸びが弱かったドイツ、イタリアなどは低成長だった。

イギリスでは、個人消費が増加する中で、堅調な景気回復が続いた。

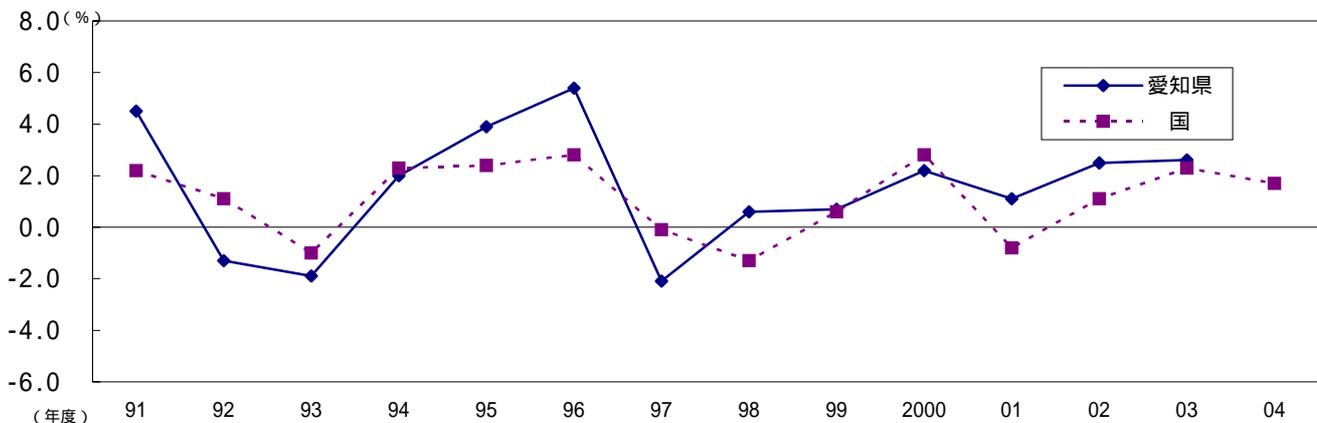
一方で世界経済は、アメリカのほかにも近年では中国経済に強く依存してきており、両国経済が急減速することは、世界経済にとって大きなリスクとなっている。

(回復が続く愛知県経済)

04年の本県経済は、03年に続いて回復の増勢を強めた。輸出や設備投資の増加に牽引されるかたちで、生産は、基幹産業である輸送機械や一般機械を中心に堅調に推移した。また、IT関連のウェイトが全国に比べ小さいため、IT関連の調整の影響を受けることもなかった。企業収益は製造業を中心に増加し、雇用情勢も有効求人倍率が高水準で推移するなど改善の動きが続いているが、個人の所得への大きな波及はなかった。個人消費も天候などの要因もあったが、所得面での伸び悩みから横ばいが続いた。消費者物価は依然として緩やかなデフレ状況が続いた。

企業部門の改善が、家計部門の改善に十分広がっていないものの、全体的には本県経済は好調に推移した。

図表1 - 3 実質経済成長率の推移

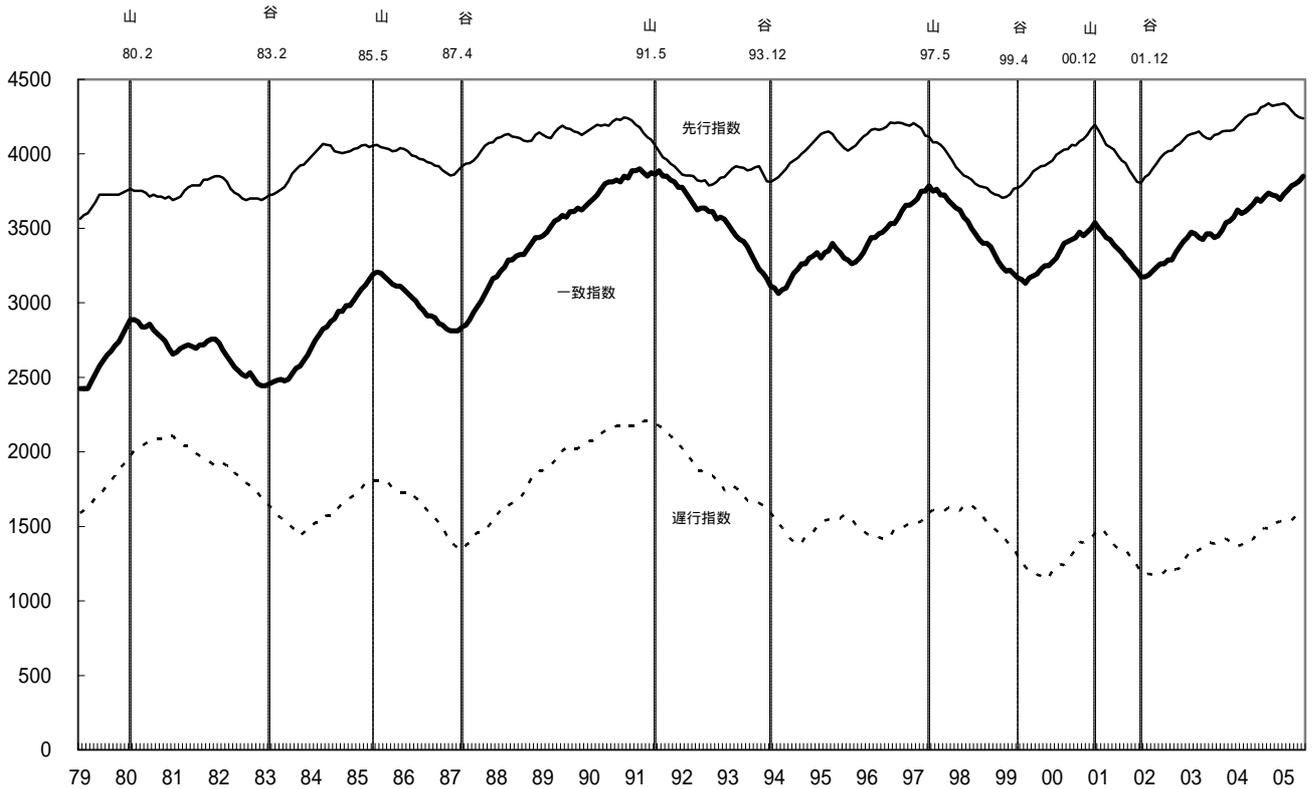


注：国は、1994年度までは1995暦年固定基準方式、95年度以降は2000暦年連鎖方式による。

県は、1995暦年固定基準方式による。

資料：内閣府「国民経済計算」、愛知県統計課「あいちの県民経済計算」

図表 1 - 4 愛知DI累積指数



注：1 累積指数は、各月のDI指数を次式により累積したものである。

$$(\text{累積DI})_t = (\text{累積DI})_{t-1} + (\text{DI} - 50)_t$$

2 . 先行指数は3000, 遅行指数は1000を加算している。

3 . 山・谷の日付は愛知県におけるものである。

資料：愛知県統計課「あいちの景気動向」

(景気動向指数等からみた愛知県の景況)

愛知県では、景気の局面判断を示すDI(景気動向指数 Diffusion Index)の一致指数(景気の現状を表す指数。原則として3か月連続で50%を上回れば拡張局面、50%を下回れば後退局面)を基に作成したHDI(Historical Diffusion Index)の動きを中心とし、他の主要経済指標の動きも参考にして、本県の第12循環における景気の谷を1999年4月

(全国99年1月)として設定した。

その後、本県の景気は拡張局面に入り、本県では、第13循環における景気の山を00年12月(全国00年10月)、谷を01年12月(暫定、全国02年1月)として設定した。

その後、02年1月から拡張局面に入り、02年を通じて拡張局面は継続した。しかし、03年に入ると、前半は横ばい圏内で推移した。8月以降また拡張

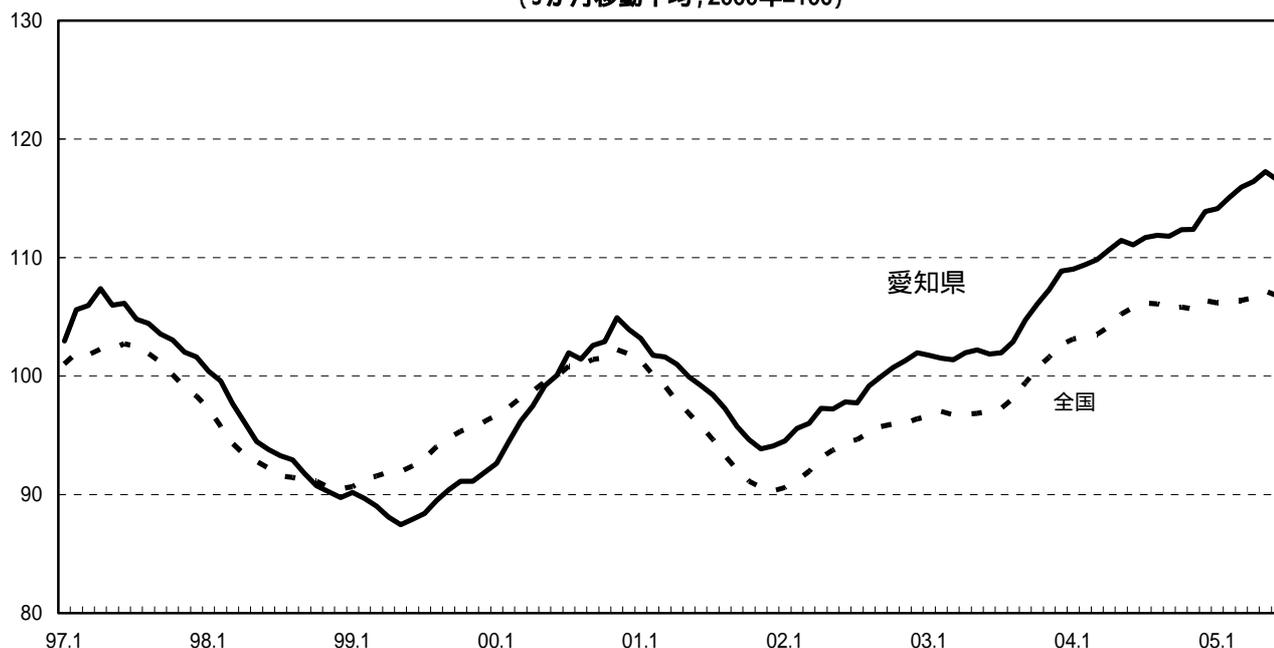
図表 1 - 5 愛知DI変化方向表

系列名	2004年												2005年					
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6
1 鉱工業生産指数	+	-	-	+	+	+	-	+	+	-	+	-	+	+	+	+	-	+
2 大口電力消費量	+	-	+	+	+	+	-	+	-	-	-	-	+	+	+	+	-	-
3 投資財生産指数	+	-	-	+	+	+	-	+	-	-	-	+	+	+	+	+	+	+
4 労働時間投入度	+	-	-	-	-	+	0	0	+	+	0	-	-	+	0	-	0	0
5 有効求人数	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	-	-	-	+	+
6 実質百貨店販売額	+	-	+	-	-	-	-	-	+	-	-	-	+	+	+	-	+	+
7 企業収益率	+	+	+	+	+	+	-	+	+	-	-	-	+	+	+	+	+	+
8 輸入通関実績	+	-	+	+	+	+	+	+	+	+	+	-	+	-	+	+	+	+
一致DI	100	25.0	62.5	75.0	75.0	87.5	31.3	81.3	75.0	37.5	43.8	25.0	87.5	75.0	81.3	62.5	68.8	81.3

注 3か月前と比較して増加した時は+, 保合いの時は0, 減少した時は-

資料 愛知県統計課「あいちの景気動向」

図表1-6 景気総合指数(一致CI)
(3か月移動平均, 2000年=100)



資料：愛知県統計課「あいちの景気動向」、内閣府「景気動向指数」

局面に入り、一層強い回復の動きをみせて、年末には00年12月の景気回復のピークの水準を上回る回復の強さをみせた。

04年に入っても、強い回復局面が続き、年後半には緩やかな上昇となりながらも05年になってからは強い拡張局面となり引き続き景気回復の動きが強まった(図表1-4)。

この間のDIの動きを個別指標の変化方向(3か月前と比較し上昇か下降か判断)を項目別にみると04年は、鉱工業生産指数はプラスマイナスをほぼ交互に繰り返し、大口電気消費量、投資財生産指数は年後半にマイナスが多くなった。実質百貨店販売額は年を通してマイナスで推移したが、企業収益率、輸入通関実績等の製造業関連指標はプラスが多かった。こうしたことにより、一致系列DIが示すように前半は50%を上回ることが多かったが、後半には下回ることが多かった。そして05年に入ってから50%を上回る動きが続いている(図表1-5)。

次に、景気変動の大きさやテンポ(量感)を示すCI(景気総合指数 Composite Index)の一致指数(2000年=100)の動きをみると、01年12月に92.9と最低値を示し、景気の転換点と一致している。その後緩やかな回復を示し、02年10月に100.5とな

り、00年の水準にまで回復した。02年10月以後一進一退が03年7月まで続いた。8月以降急速に回復が続き、10月には106.5とほぼ00年12月時点の景気の山の水準に到達した。04年は、年後半は緩やかな動きとなりながらも、上昇トレンドが続き、05年に入るとさらに上昇基調が続いている(図表1-6)。

(需要、生産、その他の動向)

需要面の動きをみると、本県の2004年の個人消費は、販売側から個別にみると、大型小売店販売額では、百貨店が前年を下回ったが、スーパーは郊外型大型店の新規出店効果などで前年を上回り、全体では前年を上回った。乗用車販売は新型車が好調で前年を上回り、旅行業取扱額(年度)も海外旅行が前年のアジアでのSARSの影響による減少の反動で増加したことなどにより前年を上回った。また、家電販売は商品により好不調がみられ、全体では前年を下回った。個人消費全体の動きをみると、前半は前年を上回って好調に推移したが、後半は気候などの影響もあって前年を下回った。現金給与総額は3年連続で前年を下回ったものの、個人消費は横ばい圏内の動きとなった。

住宅建設は、住宅ローン減税が05年から段階的に

縮小されていくことを意識した駆け込み需要があり、前年度比で2年連続で増加した。利用関係別では、持家、貸家が増加し分譲住宅は減少した。地域別では、尾張と西三河が増加し、名古屋、東三河は減少した。

本県を中心とした東海地域の大企業設備動向（愛知、岐阜、三重、静岡）をみると、前年度比で製造業が2年連続の増加、非製造業は4年連続の減少となり、全体では2年連続で増加となった。全国と比較すると、非製造業は下回ったものの、製造業では大きく伸びている。これは全国に比べてウェイトの高い輸送用機械の伸びが大きかったことによる。また、これまで設備投資に慎重だった中小企業（愛知、岐阜、三重）は、製造業、非製造業ともに増加に転じ、設備投資に積極的な企業の裾野が広がってきている。

公共工事は、その請負金額をみても全国では00年度以降減少が続いている。これは、財政状況の悪化や景気対策としての有効性が疑問視されてきたことなどを理由として抑制基調が続いていることが大きな要因である。本県では同じ時期から中部国際空港、国際博覧会などの大型プロジェクトが進行して横ばいで推移してきたが、03、04年度は全国同様に減少し、特に04年度は前年度比21.3%減となった。また、地元建設業界の景気マインドは名古屋、尾張、三河地域すべて、業況が「良い」より「悪い」企業の割合が多い状態が長期的に続いている。

生産は、03年後半からの回復の動きを受けて、04年の鉱工業生産指数は、103.2で前年比5.1%増となり01年以降では最も高い伸びとなった。月別でも、2月を除いて指数は100を超えて推移し、好調を持続した。業種別にみると、輸送機械工業、一般機械工業、電気機械工業など12業種で上昇し、繊維工業、木材・木製品工業など8業種で低下した。

04年の雇用情勢は、景気が順調に回復を続けたことから、所定外労働時間が引き続き増加し、有効求人倍率も1倍を超える水準で推移するなど改善が進んだ。また完全失業率も年平均で3.5%とさらに低下した。05年に入ってから所定外労働時間は増加し、また有効求人倍率も高水準で推

移しており、雇用情勢は改善の動きを続けている。

企業経営面では輸出等の好調から、04年度中部圏の名証上場企業の企業収益は、全産業で増収・増益となり、特に自動車関連の業種が好調であった。特徴的なのは、これまでの企業のリストラが一段落し、人件費など固定費の低下よりも売上増加による規模の経済の影響で損益分岐点が下がり利益の伸びにつながったことである。また、大企業のみならず中小企業でも収益の改善が続いた。

企業倒産は、倒産件数は3年連続で、負債総額は2年ぶりに減少し、状況は改善してきている。なお、倒産の原因は依然として「販売不振」などの不況型倒産の割合が高い。

金融面は、金利は景気の回復によっても上昇することはなく、金融機関が金利の競争で顧客の掘り起こしを図ったため、金利は低下した。日銀名古屋支店の短観でも企業からみた金融機関の貸出態度判断は年度を通じて、「緩い」が「厳しい」を上回り、資金繰り判断は「楽である」が「苦しい」を上回った。

名古屋港、名古屋空港（05年2月17日開港後は中部国際空港）、三河港、衣浦港の県内貿易港4港における輸出・輸入額の04年度の状況は、それぞれ前年度比8.5%増、12.9%増となった。輸出・輸入いずれも7割程を占める最大の名古屋港は、輸出は自動車、自動車の部分品、金属加工機械等の増加により、輸入では原油・粗油、石油ガス類、非鉄金属を中心に増加し、それぞれ5年連続での増加となった。

04年の名古屋市消費者物価指数（総合）は前年比では同じであったが、物価の動向を総合してみると、依然として緩やかなデフレ状態が続いている。

国際石油市場の動向と世界経済への影響

2003 年以降、国際石油市場における原油価格が高騰している。今回の価格上昇は過去の 2 度のオイルショックと異なり、一時的な供給ショックによるものでなく、構造的な要因が背景にある点が特徴である。中国やアメリカ経済の堅調な拡大に伴う消費増、及びそれに比して供給能力が十分なものではないという需給面での要因に加え、原油が国際的に投機対象になっている点である。

原油価格の高騰が実質 GDP に与える影響は、国際エネルギー機関 (IEA) によると、原油価格が 10 ドル上昇すると、実質 GDP 成長率へのインパクトは、日本では 0.4%、アメリカでは 0.3%、アジアでは 0.8%、ユーロ圏では 0.5%、世界経済では 0.5% としている。先進諸国で影響が軽微となっているのは、省エネルギー指向や産業のソフト化が進んだ結果、実質 GDP 1 単位当たりの原油消費量が過去の高騰局面と比べ、大幅に低下していることがあげられる。一方、アジア諸国は過去 30 年程度でみても、エネルギー原単位は改善していないなど、エネルギー効率性は低い。これはアジア諸国の多くが経済発展を遂げている最中であり、むしろ原油消費量を増やしている段階にあることが一因と考えられる。

原油価格の高止まりが今後も続くと予想されるものの、世界経済に与える影響は当面は限定的と見込まれている。長期的には代替エネルギーの開発が進むことで今後、各国の原油への依存度が低くなり、エネルギー価格は安定した水準で推移することが望ましい。現在ではまだコスト高から必ずしも実用化には至っていないものの、将来的には石油よりも安価なコストで利用することが可能なエネルギーも多数存在している。いずれにしても、原油価格の動向及びそれが世界経済に与える影響については注視していく必要がある。

(内閣府「世界経済の潮流 2005 年 秋」より)

社会・経済トピックス

年 月	事 項	月	円の対米ドル レート(円)
2004年4月	<ul style="list-style-type: none"> ・ 消費税の総額表示方式がスタート ・ 東京株式市場で日経平均株価の終値が約2年8か月ぶりに1万2000円台を回復(6日) ・ イラクで邦人が拉致・拘束される事件発生 ・ 国民年金保険料未納問題が政界にも波及 	4月	107.25
5月	<ul style="list-style-type: none"> ・ 小泉純一郎首相が朝鮮民主主義人民共和国を再訪問。拉致被害者の子5人が帰国 	5月	112.35
6月	<ul style="list-style-type: none"> ・ 三菱自動車製大型車の欠陥問題で同社社長らが業務上過失致死の疑いで逮捕される ・ 厚生労働省は、2003年の合計特殊出生率が過去最低の1.29と公表 	6月	109.47
7月	<ul style="list-style-type: none"> ・ 第20回参議院議員選挙 	7月	109.36
8月	<ul style="list-style-type: none"> ・ アテネ五輪開催。日本は史上最多の37個のメダルを獲得 	8月	110.35
9月	<ul style="list-style-type: none"> ・ ニューヨーク市場の原油先物相場が史上初めて1バレル=50ドルの大台を突破 	9月	110.01
10月	<ul style="list-style-type: none"> ・ プロ野球セ・リーグで中日ドラゴンズが5年ぶり6度目の優勝 ・ 中部国際空港の旅客ターミナルビルが完成 ・ 名古屋市営地下鉄名城線が全国初の地下鉄環状運転を始める ・ ダイエーが自主再建を断念。産業再生機構に支援を要請 ・ 平成16年(2004年)新潟県中越地震が発生 	10月	108.92
11月	<ul style="list-style-type: none"> ・ 新紙幣(千円札・五千円札・一万円札)発行 ・ トヨタ自動車が04年9月中間連結決算を発表。純利益が前年同期比11.4%増となり中間期として過去最高を更新 ・ 米大統領選で、ブッシュ大統領が再選 	11月	104.90
12月	<ul style="list-style-type: none"> ・ インドネシア・スマトラ島沖でマグニチュード9.0の地震発生 	12月	103.84
2005年1月	<ul style="list-style-type: none"> ・ 東京株式市場で日経平均株価が約半年ぶりに1万1500円台を回復(4日) ・ 青色発光ダイオードの発明対価訴訟で、発明者の中村修二氏に約8億4000万円が支払われることで和解 ・ 空港線(常滑駅-中部国際空港駅)が開業 ・ セントレアライン(知多横断道路・中部国際空港連絡道路)が開通 	1月	103.21
2月	<ul style="list-style-type: none"> ・ ライブドアがニッポン放送株の35%を取得、同放送に業務提携を申し入れる ・ 中部国際空港(セントレア)と県営名古屋空港が開港 ・ 三菱東京フィナンシャル・グループとUFJホールディングスが統合契約を締結、事業計画を発表 	2月	104.88
3月	<ul style="list-style-type: none"> ・ 東部丘陵線(リニモ)が開業 ・ 愛知万博(愛・地球博)が開幕 	3月	105.31

(注)1 資料出所：日本銀行「金融経済統計月報」等

2 円の対米ドルレートは、東京外国為替市場におけるインターバンク相場スポット・レートの月中単純平均値